



2019年3月期 決算説明資料

2019年4月26日

単位：百万円	2017年度	2018年度	増減	2018年度見込 (2019年2月公表)	増減
営業収益	524,660	526,675	+2,015 (+0.4%)	530,000	△3,324 (△0.6%)
運輸業	176,183	179,293	+3,109	179,400	△106
流通業	214,479	210,681	△3,797	211,400	△718
不動産業	68,578	69,006	+428	71,800	△2,793
その他の事業	105,023	106,937	+1,914	105,900	+1,037
調整額	△39,603	△39,242	+360	△38,500	△742
営業利益	51,464	52,089	+624 (+1.2%)	52,000	+89 (+0.2%)
運輸業	28,122	29,265	+1,142	29,800	△534
流通業	4,647	2,960	△1,686	3,800	△839
不動産業	12,538	13,759	+1,221	13,000	+759
その他の事業	5,967	5,939	△28	5,200	+739
調整額	189	165	△23	200	△34
経常利益	47,891	49,687	+1,795 (+3.7%)	48,700	+987 (+2.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益	29,328	32,468	+3,139 (+10.7%)	31,000	+1,468 (+4.7%)
減価償却費	45,347	46,727	+1,380	46,800	△72
設備投資額	68,288	82,215	+13,927	95,400	△13,184
有利子負債残高	719,197	715,293	△3,903	736,300	△21,006

■ 営業外・特別損益の主な内容

単位：百万円	2017年度	2018年度	増減・主な要因	
営業外収益	5,065	5,061	△4	
営業外費用	8,638	7,463	△1,175	支払利息5,828 (△616)
特別利益	20,102	4,016	△16,085	工事負担金等受入額2,028 (△16,279)
特別損失	24,053	8,509	△15,543	固定資産圧縮損2,021 (△15,557)

■ 連結範囲および持分法の適用の異動状況（対前期末）

連結子会社 4 5社（2社増、2社減）

- (増加) (株)ヒューマニックホールディングス : 全株式を取得（2019年1月）
- (株)ヒューマニック : (株)ヒューマニックホールディングスの100%子会社
- (減少) (株)フラッグス : 当社に吸収合併（2018年4月）
- (株)小田急ランドフローラ : (株)日比谷花壇へ株式譲渡（2019年3月）

持分法適用会社 1社（変更なし）

■ 連結貸借対照表

単位：百万円	2017年度※	2018年度		増減・主な要因
流動資産	145,468	129,601	△15,866	現金及び預金 △22,251
固定資産	1,149,029	1,182,831	+33,802	有形固定資産 +19,985
資産合計	1,294,498	1,312,433	+17,935	
流動負債	388,091	383,386	△4,704	
固定負債	539,829	539,866	+36	
負債合計	927,920	923,253	△4,667	有利子負債 △3,903
純資産合計	366,577	389,180	+22,602	利益剰余金 +25,220
負債純資産合計	1,294,498	1,312,433	+17,935	

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等の適用に伴い、2017年度末の数値に対し組み替え等を行っています。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

営業キャッシュ・フロー	85,394	72,733	△12,661	
投資キャッシュ・フロー	△52,681	△80,094	△27,412	有形固定資産の取得による支出の増加 △7,956
財務キャッシュ・フロー	△8,099	△15,083	△6,983	
現金及び現金同等物の増減額	24,613	△22,444	△47,057	
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	173	+173	
現金及び現金同等物の期末残高	43,907	21,636	△22,271	

セグメント情報 (運輸業)



単位：百万円	2017年度	2018年度	増減・主な要因		2018年度見込 (2019年2月公表)	増減・主な要因	
営業収益	176,183	179,293	+3,109 (+1.8%)		179,400	△106 (△0.1%)	
鉄道業	133,383	135,557	+2,174	(+)当社複々線効果・雇用環境改善・インバウンド旅客増	135,500	+57	
バス業	37,938	38,830	+891	(+)都市部を中心に堅調	38,800	+30	
その他	9,090	9,448	+358		9,500	△51	
調整額	△4,229	△4,542	△313		△4,400	△142	
営業利益	28,122	29,265	+1,142 (+4.1%)		29,800	△534 (△1.8%)	
鉄道業	25,604	26,814	+1,210	(△)当社償却費・動力費増	27,800	△985	(△)当社固定資産除却費増
バス業	1,865	1,695	△169	(△)燃料費増	1,300	+395	(+)燃料費減
その他	932	1,167	+235		1,100	+67	
調整額	△279	△411	△132		△400	△11	

資産	673,766	682,268	+8,502
減価償却費	29,686	30,888	+1,201
設備投資額	43,428	43,135	△293

<フリーパス売上枚数 (対前年) >

箱根フリーパス	+0.6%
江の島・鎌倉フリーパス	+11.2%

<箱根地区各社輸送人員 (対前年) >

箱根登山鉄道(鉄道)	△3.5%
箱根登山鉄道(ケーブルカー)	△1.4%
箱根ロープウェイ	+4.1%
箱根観光船	+0.1%
箱根登山バス(乗合業)	△0.2%

<小田急旅行センター利用者数 (対前年) >

乗車券等の購入者	+53.5%
----------	--------

* 新宿駅において、2018年2月および3月に窓口の増設等を実施

<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2017年度	2018年度	増減		増減	
					上期	下期
定期	465,889	471,984	+6,095	(+1.3%)	(+0.9%)	(+1.7%)
通勤定期	335,048	342,359	+7,311	(+2.2%)	(+1.6%)	(+2.7%)
通学定期	130,841	129,625	△1,216	(△0.9%)	(△0.7%)	(△1.2%)
定期外	289,439	294,671	+5,232	(+1.8%)	(+0.8%)	(+2.8%)
合計	755,328	766,655	+11,327	(+1.5%)	(+0.9%)	(+2.1%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2017年度	2018年度	増減		増減	
					上期	下期
定期	46,871	47,703	+831	(+1.8%)	(+1.3%)	(+2.3%)
通勤定期	40,109	41,013	+903	(+2.3%)	(+1.7%)	(+2.8%)
通学定期	6,761	6,689	△71	(△1.1%)	(△0.9%)	(△1.3%)
定期外	70,451	71,822	+1,371	(+1.9%)	(+1.1%)	(+2.8%)
旅客運輸収入計	117,322	119,525	+2,203	(+1.9%)	(+1.2%)	(+2.6%)
運輸雑収	3,895	3,838	△57	(△1.5%)	(+2.5%)	(△4.9%)
運輸収入合計	121,217	123,364	+2,146	(+1.8%)	(+1.2%)	(+2.3%)

■ 営業費

単位：百万円	2017年度	2018年度	増減
営業費 合計	96,898	97,601	+702
人件費	28,310	28,064	△245
修繕費	7,907	8,245	+338
動力費	5,270	5,971	+701
固定資産除却費	4,111	2,458	△1,653
減価償却費	22,756	23,820	+1,064
その他	28,542	29,040	+497

セグメント情報 (運輸業)



<鉄道業：小田急電鉄 1日平均乗降人員 対前年増減率 (単位：%) >

全線	17年度	4~12月	1月	2月	3月	18年度
通勤定期	+1.4	+1.9	+2.3	+2.6	+4.6	+2.2
定期外	+0.6	+1.8	+0.9	+2.8	+2.1	+1.8

セナ・永山※	17年度	4~12月	1月	2月	3月	18年度
通勤定期	+1.2	+5.1	+7.6	+8.4	+11.1	+6.1
定期外	△0.3	△1.2	△2.6	△0.5	△0.7	△1.2

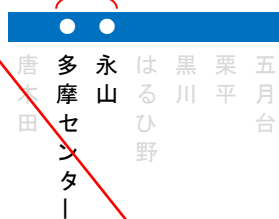
新宿	17年度	4~12月	1月	2月	3月	18年度
通勤定期	+1.9	+2.8	+3.8	+4.2	+6.3	+3.3
定期外	+1.2	+4.0	+3.4	+4.3	+3.8	+3.9

町田	17年度	4~12月	1月	2月	3月	18年度
通勤定期	+0.6	+0.8	+0.9	+1.0	+3.4	+1.0
定期外	+0.1	+0.2	△0.7	+1.3	+2.0	+0.4

※ 小田急多摩センター
小田急永山

代々木上原	17年度	4~12月	1月	2月	3月	18年度
通勤定期	+2.2	+5.5	+6.7	+6.7	+8.9	+6.0
定期外	+3.4	+4.4	+4.3	+5.3	+5.0	+4.5

海老名	17年度	4~12月	1月	2月	3月	18年度
通勤定期	+1.4	+1.4	+0.8	+1.6	+3.0	+1.5
定期外	+1.4	+3.1	+2.1	+4.7	+1.1	+2.9



下北沢	17年度	4~12月	1月	2月	3月	18年度
通勤定期	△0.4	+1.5	+2.0	+2.3	+4.7	+1.9
定期外	+2.4	+4.1	+3.3	+4.7	+5.8	+4.3



千代田線

複々線区間

世田谷地区	17年度	4~12月	1月	2月	3月	18年度
通勤定期	+1.8	+3.0	+3.5	+3.6	+5.9	+3.3
定期外	+0.9	+2.8	+1.4	+4.2	+3.4	+2.9

中央林間	17年度	4~12月	1月	2月	3月	18年度
通勤定期	+0.9	+0.1	+0.1	+0.7	+1.8	+0.3
定期外	△1.5	+1.2	△0.1	+2.2	+0.5	+1.1

登戸	17年度	4~12月	1月	2月	3月	18年度
通勤定期	+0.6	+1.3	+2.5	+3.2	+4.9	+1.8
定期外	△0.2	+6.2	+6.2	+9.2	+6.1	+6.4

セグメント情報 (流通業)



単位：百万円	2017年度	2018年度	増減・主な要因		2018年度見込 (2019年2月公表)	増減・主な要因	
営業収益	214,479	210,681	△3,797 (△1.8%)		211,400	△718 (△0.3%)	
百貨店業	150,530	142,875	△7,655	(+)免税売上増 (△)リニューアル工事による売場閉鎖影響※1	143,500	△624	(△)法人外商受注減
ストア・小売業	68,448	66,847	△1,600	(+)ストア新規出店・既存店堅調 (△)売店コンビニのセブン化による工事影響※2	67,000	△152	
その他	2,678	7,901	+5,223	(+)前期連結子会社化 (株)エネリックコーポレーション、(株)白鳩	8,200	△298	
調整額	△7,178	△6,943	+235		△7,300	+356	
営業利益	4,647	2,960	△1,686 (△36.3%)		3,800	△839 (△22.1%)	
百貨店業	4,085	2,766	△1,318		3,500	△733	
ストア・小売業	541	233	△307		300	△66	
その他	25	△1	△27		-	△1	
調整額	△5	△38	△33		-	△38	

資産	72,149	74,073	+1,924
減価償却費	3,731	3,663	△67
設備投資額	2,873	11,058	+8,185

※1 町田店・藤沢店にてリニューアル工事を実施しました
 ※2 (株)セブン&アイ・ホールディングスとの業務提携に基づき、駅構内売店・コンビニをセブン-イレブンに転換しています

<百貨店業：営業収益内訳（実績・対前年）> <百貨店業：免税売上高（対前年）>

百貨店業	新宿店	95,883	(+1.6%)
	店頭	90,436	(+2.9%)
	町田店	30,577	(△14.2%)
	藤沢店	8,720	(△33.1%)
	その他	7,693	(+2.7%)
合計		142,875	(△5.1%)

新宿店	+25.5%
-----	--------

<ストア・小売業：小田急商事 ストア部門売上高（対前年）>

全店	+1.5%
既存店	+0.7%

セグメント情報（不動産業）



単位：百万円	2017年度	2018年度	増減・主な要因		2018年度見込 (2019年2月公表)	増減・主な要因	
営業収益	68,578	69,006	+428 (+0.6%)		71,800	△2,793 (△3.9%)	
不動産分譲業	32,342	31,818	△524	(+)都心のリノベーション物件販売増 (△)販売戸数減	35,700	△3,881	(△)販売戸数減
不動産賃貸業	41,994	41,796	△197	(+)新規開業物件の寄与 (△)フラッグス吸収合併による当社への賃料減	41,600	+196	
調整額	△5,758	△4,608	+1,150	(+)フラッグス吸収合併による内部取引消去減	△5,500	+891	
営業利益	12,538	13,759	+1,221 (+9.7%)		13,000	+759 (+5.8%)	
不動産分譲業	824	1,769	+945	(+)都心のリノベーション物件販売増	1,700	+69	
不動産賃貸業	12,510	12,722	+212	(+)当社増収に伴う増益	11,900	+822	(+)費用減
調整額	△796	△733	+63		△600	△133	

資産	374,016	391,602	+17,585
減価償却費	8,837	9,038	+200
設備投資額	17,337	20,931	+3,594

<分譲業：小田急不動産 販売戸数>

単位：戸・区画	2017年度	2018年度	増減
戸建	87	78	△9
マンション	271	123	△148
土地	42	41	△1
合計	400	242	△158

セグメント情報（その他の事業）



単位：百万円	2017年度	2018年度	増減・主な要因		2018年度見込 (2019年2月公表)	増減・主な要因	
営業収益	105,023	106,937	+1,914 (+1.8%)		105,900	+1,037 (+1.0%)	
ホテル業	30,675	31,106	+430	(+)前期開業物件の通年寄与	31,100	+6	
レストラン業	20,423	20,423	0		20,600	△176	
その他	59,692	61,267	+1,574	(+)ビル管理・メンテナンス業受注増	60,400	+867	(+)ビル管理・メンテナンス業受注増
調整額	△5,768	△5,859	△91		△6,200	+340	
営業利益	5,967	5,939	△28 (△0.5%)		5,200	+739 (+14.2%)	
ホテル業	956	737	△219	(△)人件費増	500	+237	
レストラン業	152	344	+191	(+)粗利率改善	500	△155	
その他	5,027	5,022	△5		4,600	+422	
調整額	△169	△164	+5		△400	+235	

資産	105,573	119,170	+13,596
減価償却費	3,333	3,378	+45
設備投資額	4,649	7,090	+2,441

<ホテル業：客室稼働率>

	2017年度	2018年度	対前年
ハイアット リージェンシー 東京	84.1%	87.2%	+3.1P
ホテルセンチュリーサザンタワー	92.4%	92.4%	-
山のホテル	79.7%	78.0%	△1.7P
箱根ハイランドホテル	80.2%	80.2%	-
ホテルはつはな	91.2%	85.5%	△5.7P

<ホテル業：外国人宿泊者比率>

	2017年度	2018年度	対前年
ハイアット リージェンシー 東京	75.6%	78.3%	+2.7P
ホテルセンチュリーサザンタワー	69.0%	70.3%	+1.3P

単位：百万円	2018年度	2019年度	増減	2019年度計画 (2018年4月公表)	増減
営業収益	526,675	557,800	+ 31,124 (+5.9%)	558,400	△600 (△0.1%)
運輸業	179,293	181,700	+ 2,406	183,300	△1,600
流通業	210,681	215,200	+ 4,518	211,700	+ 3,500
不動産業	69,006	84,000	+ 14,993	90,800	△6,800
その他の事業	106,937	116,000	+ 9,062	112,200	+ 3,800
調整額	△39,242	△39,100	+ 142	△39,600	+ 500
営業利益	52,089	52,500	+ 410 (+0.8%)	56,300	△3,800 (△6.7%)
運輸業	29,265	27,800	△1,465	30,400	△2,600
流通業	2,960	5,000	+ 2,039	4,700	+ 300
不動産業	13,759	14,500	+ 740	15,700	△1,200
その他の事業	5,939	5,100	△839	5,400	△300
調整額	165	100	△65	100	-
経常利益	49,687	49,400	△287 (△0.6%)	51,900	△2,500 (△4.8%)
親会社株主に帰属する当期純利益	32,468	33,000	+ 531 (+1.6%)	34,700	△1,700 (△4.9%)
減価償却費	46,727	49,600	+ 2,872	50,400	△800
設備投資額	82,215	119,600	+ 37,384	103,000	+ 16,600
有利子負債残高	715,293	749,300	+ 34,006	752,300	△3,000

セグメント別業績予想 (運輸業)



単位：百万円	2018年度	2019年度	増減・主な要因		2019年度計画 (2018年4月公表)	増減・主な要因	
営業収益	179,293	181,700	+2,406 (+1.3%)		183,300	△1,600 (△0.9%)	
鉄道業	135,557	137,100	+1,542	(+)当社複々線効果・雇用環境改善	139,100	△2,000	(△)当社複々線効果下方修正
バス業	38,830	39,300	+469	(+)都市部を中心に堅調	39,100	200	
その他	9,448	9,800	+351	(+)箱根観光需要堅調	9,600	200	
調整額	△4,542	△4,500	+42		△4,500	-	
営業利益	29,265	27,800	△1,465 (△5.0%)		30,400	△2,600 (△8.6%)	
鉄道業	26,814	26,500	△314	(△)当社人件費・償却費増	28,900	△2,400	
バス業	1,695	700	△995	(△)人件費・償却費増	900	△200	
その他	1,167	900	△267	(△)償却費増(新型海賊船)	900	-	
調整額	△411	△300	+111		△300	-	
減価償却費	30,888	32,300	+1,411				
設備投資額	43,135	45,600	+2,464				

セグメント別業績予想（運輸業）

<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績>

■ 輸送人員

単位：千人	2018年度	2019年度	増減		増減	
					上期	下期
定期	471,984	475,341	+3,357	(+0.7%)	(+4.2%)	(△3.0%)
通勤定期	342,359	345,924	+3,565	(+1.0%)	(+3.3%)	(△1.2%)
通学定期	129,625	129,417	△208	(△0.2%)	(+6.5%)	(△8.1%)
定期外	294,671	296,365	+1,694	(+0.6%)	(+1.2%)	(△0.0%)
合計	766,655	771,706	+5,051	(+0.7%)	(+3.1%)	(△1.8%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2018年度	2019年度	増減		増減	
					上期	下期
定期	47,703	48,108	+405	(+0.9%)	(+3.6%)	(△2.0%)
通勤定期	41,013	41,424	+411	(+1.0%)	(+3.2%)	(△1.2%)
通学定期	6,689	6,683	△5	(△0.1%)	(+6.3%)	(△7.8%)
定期外	71,822	72,429	+606	(+0.8%)	(+1.4%)	(+0.3%)
旅客運輸収入計	119,525	120,538	+1,012	(+0.8%)	(+2.3%)	(△0.6%)
運輸雑収	3,838	3,799	△38	(△1.0%)	(△0.5%)	(△1.5%)
運輸収入合計	123,364	124,337	+973	(+0.8%)	(+2.2%)	(△0.6%)

セグメント別業績予想（流通業）



単位：百万円	2018年度	2019年度	増減・主な要因		2019年度計画 (2018年4月公表)	増減・主な要因	
営業収益	210,681	215,200	+4,518 (+2.1%)		211,700	+3,500 (+1.7%)	
百貨店業	142,875	143,700	+824	(+)新宿店免税売上増 町田店前期リニューアル工事の反動増	140,300	+3,400	(+)新宿店免税売上上方修正
ストア・小売業	66,847	69,500	+2,652	(+)ストア新規出店	70,000	△500	
その他	7,901	8,800	+898		8,700	+100	
調整額	△6,943	△6,800	+143		△7,300	+500	
営業利益	2,960	5,000	+2,039 (+68.9%)		4,700	+300 (+6.4%)	
百貨店業	2,766	4,800	+2,033	(+)賃料収入増による粗利率改善 人件費減	4,200	+600	
ストア・小売業	233	200	△33		400	△200	
その他	△1	-	+1		100	△100	
調整額	△38	-	+38		-	-	
減価償却費	3,663	4,000	+336				
設備投資額	11,058	7,000	△4,058				

セグメント別業績予想（不動産業）



単位：百万円	2018年度	2019年度	増減・主な要因		2019年度計画 (2018年4月公表)	増減・主な要因	
営業収益	69,006	84,000	+14,993 (+21.7%)		90,800	△6,800 (△7.5%)	
不動産分譲業	31,818	44,400	+12,581	(+)販売戸数増(海老名駅マンション販売)	51,600	△7,200	(△)販売計画見直し
不動産賃貸業	41,796	43,800	+2,003	(+)前期開業物件の通年寄与	43,600	200	
調整額	△4,608	△4,200	+408		△4,400	200	
営業利益	13,759	14,500	+740 (+5.4%)		15,700	△1,200 (△7.6%)	
不動産分譲業	1,769	1,900	+130		3,300	△1,400	
不動産賃貸業	12,722	11,800	△922	(△)当社費用増	11,600	200	
調整額	△733	800	+1,533	(+)海老名駅マンション販売に伴う	800	-	

減価償却費	9,038	9,200	+161
設備投資額	20,931	51,000	+30,068

<分譲業：小田急不動産 販売戸数>

単位：戸・区画	2018年度	2019年度	増減
戸建	78	145	+67
マンション	123	290	+167
土地	41	19	△22
合計	242	454	+212

セグメント別業績予想（その他の事業）



単位：百万円	2018年度	2019年度	増減・主な要因		2019年度計画 (2018年4月公表)	増減・主な要因	
営業収益	106,937	116,000	+9,062 (+8.5%)		112,200	+3,800 (+3.4%)	
ホテル業	31,106	35,400	+4,293	(+)新規開業物件寄与	36,200	△800	(△)ホテル開業計画見直し
レストラン業	20,423	20,800	+376		21,300	△500	
その他	61,267	65,900	+4,632	(+)前期t1-マニツクHD連結子会社化	61,400	+4,500	(+)t1-マニツクHD連結子会社化
調整額	△5,859	△6,100	△240		△6,700	+600	
営業利益	5,939	5,100	△839 (△14.1%)		5,400	△300 (△5.6%)	
ホテル業	737	600	△137	(△)新規開業費用増	700	△100	
レストラン業	344	400	+55		600	△200	
その他	5,022	4,500	△522	(+)前期t1-マニツクHD連結子会社化 (△)各事業での費用増	4,200	+300	
調整額	△164	△400	△235		△100	△300	
減価償却費	3,378	4,200	+821				
設備投資額	7,090	16,000	+8,909				

(参考) 上期 連結業績予想



単位：百万円	2018年度 上期	2019年度 上期	増減
営業収益	257,307	263,300	+5,992 (+2.3%)
運輸業	89,859	91,800	+1,940
鉄道業	67,932	69,600	+1,667
バス業	19,449	19,700	+250
その他	4,773	4,900	+126
調整額	△2,297	△2,400	△102
流通業	106,661	105,700	△961
百貨店業	72,361	70,300	△2,061
ストア・小売業	33,788	34,400	+611
その他	4,011	4,300	+288
調整額	△3,499	△3,300	+199
不動産業	28,759	29,400	+640
不動産分譲業	10,753	10,000	△753
不動産賃貸業	20,757	21,600	+842
調整額	△2,751	△2,200	+551
その他の事業	49,138	53,600	+4,461
ホテル業	15,000	16,200	+1,199
レストラン業	10,197	10,400	+202
その他	26,754	29,900	+3,145
調整額	△2,814	△2,900	△85
調整額	△17,110	△17,200	△89

単位：百万円	2018年度 上期	2019年度 上期	増減
営業利益	29,450	26,200	△3,250 (△11.0%)
運輸業	18,478	17,200	△1,278
鉄道業	16,979	16,400	△579
バス業	1,151	700	△451
その他	705	400	△305
調整額	△358	△300	+58
流通業	2,361	2,600	+238
百貨店業	2,117	2,500	+382
ストア・小売業	195	100	△95
その他	47	—	△47
調整額	0	—	0
不動産業	6,399	4,700	△1,699
不動産分譲業	174	△1,500	△1,674
不動産賃貸業	6,958	6,200	△758
調整額	△733	—	+733
その他の事業	2,114	1,700	△414
ホテル業	60	△100	△160
レストラン業	234	200	△34
その他	1,888	1,900	+11
調整額	△69	△300	△230
調整額	96	—	△96

(参考) 中期数値計画



単位：百万円	2018年度 (実績)	2019年度 (予想)			2020年度 (計画)		
			対前年	2019年度計画 (2018年4月公表)		対前年	2020年度計画 (2018年4月公表)
営業収益	526,675	557,800	+ 31,124 (+5.9%)	△600 (△0.1%)	583,200	+ 25,400 (+4.6%)	+ 11,000 (+1.9%)
運輸業	179,293	181,700	+ 2,406	△1,600	182,600	+ 900	△900
流通業	210,681	215,200	+ 4,518	+ 3,500	225,900	+ 10,700	+ 4,900
不動産業	69,006	84,000	+ 14,993	△6,800	91,100	+ 7,100	+ 1,700
その他の事業	106,937	116,000	+ 9,062	+ 3,800	123,800	+ 7,800	+ 5,400
調整額	△39,242	△39,100	+ 142	+ 500	△40,200	△1,100	△100
営業利益	52,089	52,500	+ 410 (+0.8%)	△3,800 (△6.7%)	56,700	+ 4,200 (+8.0%)	△3,000 (△5.0%)
運輸業	29,265	27,800	△1,465	△2,600	27,700	△100	△3,500
流通業	2,960	5,000	+ 2,039	+ 300	5,900	+ 900	+ 900
不動産業	13,759	14,500	+ 740	△1,200	16,000	+ 1,500	+ 200
その他の事業	5,939	5,100	△839	△300	7,000	+ 1,900	△600
調整額	165	100	△65	-	100	-	-
経常利益	49,687	49,400	△287 (△0.6%)	△2,500 (△4.8%)	52,900	+ 3,500 (+7.1%)	△2,100 (△3.8%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	32,468	33,000	+ 531 (+1.6%)	△1,700 (△4.9%)	35,600	+ 2,600 (+7.9%)	△2,500 (△6.6%)

小田急電鉄株式会社

注意事項

スライドに記載されている、小田急電鉄の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断にもとづいています。

実際の業績はこれら業績見通しとは異なる結果があることをご了承ください。